

EU のエネルギー同盟・ロシアの東方シフト・中ロ経済協力の発展 ーウクライナ危機とグローバル・パワーシフトの加速ー

蓮見 雄（立正大学経済学部）

報告要旨

ビジネスの地政学リスクを扱うコンサルティング会社ユーラシア・グループは、2015 年 10 大リスクとして、第 1 に欧州の政治、第 2 にロシア、第 3 に中国経済の減速、第 4 に金融の兵器化を指摘している。しかし、これらのリスクは、介入主義に基づく国家資本主義と自由主義に基づく市場経済の対立を伴いながらも、結果として大西洋からアジア太平洋へのグローバル・パワーシフトを加速していくと予想される。

欧ロ関係を支えてきたのは、パイプライン網と一連の契約条件（油価に連動するガス価格、仕向地条項、テイク・オア・ペイ条項等）である。ウクライナ危機の背景には、EU のエネルギー市場自由化がある。ロシアは従来通りの契約を望んだが、EU は契約条件の見直しを求めた。EU は、ガスピロムを競争法違反で告発し、エネルギー同盟を目指している。

一方、ロシアは、欧州市場におけるシェアを確保しつつ、アジア市場を目指し、東シベリア・太平洋石油パイプライン（ESPO）を建設し、サハリンの LNG 輸出を開始し、さらに東シベリアや北極海大陸棚の開発を進めようとしている。

ウクライナ危機は、このロシアの東方シフトを決定的なものとし、中ロの接近を加速した。ガスピロムと CNPC が 30 年のガス供給契約を交わし、そのために建設されるパイプラインは「シベリアの力」と名付けられた。その後、対ロ経済制裁が強化されるなかで西シベリアと中国内陸部をつなぐアルタイ・パイプライン建設の覚書が交わされ、後に「シベリアの力 2」と改名された。かつてこの地が開発コストの高さから「シベリアの呪い」と呼ばれたことを想起すれば、歴史的変化が生じつつあると言えよう。

極東シベリア開発は、ロシア企業が資源のリプレース（reserve-replacement ratio）を維持するために最重要なだけでなく、需要の急増するアジア市場を目指す西側メジャーの利害でもある。このため、「ロシアの資源を、メジャーの資金や技術によって開発し、アジア市場に輸出する」プロジェクトが次々と開始された。

だが、油価下落と対ロシア経済制裁は、その実現を阻んでいる。経済制裁は、金融制裁、及び 深海、北極海、シェールの開発技術の禁止によって、新規開発を遅らせる。しかし、米国産業界は制裁を批判している。制裁強化でメジャーは自粛しているが、「ロシアの資源を、メジャーの資金や技術で開発し、アジア市場に輸出する」という構図は変わらず、制裁緩和とともに再始動する。これは、結果としてアジアのエネルギー安定供給をもたらし、大西洋からアジア太平洋へのグローバル・パワーシフトを加速する。問題は、ロシア企業が危機に耐え開発を継続できるかである。金融制裁の下では、政府が資源企業を支援し、新たな金融機関（ユーラシア開発銀行、AIIB 等）の設立を目指すしかない。こうして、ロシアは、強い警戒心を抱きつつ、中国と協力せざるを得なくなった。その結果、(1)ロシアでは国家資本主義の体制が強まり、(2)中国とロシアの経済協力が強化され、(3)アジアへのパワーシフトが加速する。それは、次のように相反する 2 つの可能性を含んでいる。(1) 自由主義に基づく市場経済から介入主義に基づく国家資本主義への資本主義のモデルの変化、(2) アジアの天然ガス市場における競争強化によるアジアプレミアムの解消。